

## 資料1 / 要望事項管理番号・要望事項名 一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	制度の所管官庁 等
5001	(株)コーアツ	5001010	消火設備内の高圧ガスに対する貯蔵規制の適用除外	経済産業省
5002	佐藤貿易	5002010	模型ロケットエンジンの消費許可の緩和	経済産業省
5002	佐藤貿易	5002020	模型ロケットエンジンの譲受許可の緩和	経済産業省
5003	小山宏	5003010	滞納税債権譲渡	法務省
5004	愛知県名古屋市	5004010	下水処理汚泥の有効利用の促進	環境省
5004	愛知県名古屋市	5004020	補助金等に係る予算の執行の適性化に関する法律(以下、「適化法」とい う。)の運用改善	国土交通省
5004	愛知県名古屋市	5004030	河川保全区域において、管きょの径や構造など一定の要件を満たす場合におい て、管きょ埋設を可能にし、下水道未供用地区の解消	国土交通省
5006	民間事業者	5006010	[許可]を[登録]に変更	環境省
5006	民間事業者	5006020	指定検査機関申請の法人は民法第34条による設立以外も「可」とする	環境省
5006	民間事業者	5006030	役員の選任・解任条項を削除する	環境省
5006	民間事業者	5006040	「一定規模以下の水道の水質検査を認める」。	厚生労働省
5006	民間事業者	5006050	「計量法による登録事業所も可」とする	環境省
5006	民間事業者	5006060	「都道府県知事の推薦する者」を削除	環境省
5007	日本チェーンストア協会	5007010	大規模小売店舗立地法関連 第4条(指針)の早期見直し	経済産業省
5007	日本チェーンストア協会	5007020	大規模小売店舗立地法関連 届出前事前協議を届出受理の条件とする運用の撤廃	経済産業省
5007	日本チェーンストア協会	5007030	大規模小売店舗立地法関連 新設及び変更時届出書類の簡素化	経済産業省
5007	日本チェーンストア協会	5007040	大規模小売店舗立地法関連 営業時間の延刻を行う際の手続簡素化、添付書類の見直し	経済産業省
5007	日本チェーンストア協会	5007050	大規模小売店舗立地法関連 リース駐車場の契約解除時の取り扱い	経済産業省
5007	日本チェーンストア協会	5007060	医薬品販売に関する規制緩和	厚生労働省
5007	日本チェーンストア協会	5007071	一般販売業における管理薬剤師配置義務の緩和	厚生労働省
5007	日本チェーンストア協会	5007072	医薬品の通信販売における品目の拡大	厚生労働省
5007	日本チェーンストア協会	5007081	医薬部外品の申請の届出制	厚生労働省

## 資料1 / 要望事項管理番号・要望事項名 一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	制度の所管官庁 等
5007	日本チェーンストア協会	5007082	医薬部外品のシリーズ申請の拡大	厚生労働省
5007	日本チェーンストア協会	5007083	医薬部外品の一変申請等の期間の短縮化	厚生労働省
5007	日本チェーンストア協会	5007084	医薬部外品の審査センター等の判断の統一化	厚生労働省
5007	日本チェーンストア協会	5007090	医薬品卸売一般販売業の許可取得に係る要件の緩和	厚生労働省
5007	日本チェーンストア協会	5007100	調剤薬局での処方薬に関する規制緩和	厚生労働省
5008	オリックス㈱	5008010	特定債権法の廃止または発展的改正	金融庁 経済産業省
5008	オリックス㈱	5008020	出資法第1条の撤廃及び第2条の改廃	金融庁 法務省
5008	オリックス㈱	5008030	「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」の廃止	金融庁
5008	オリックス㈱	5008040	社債の源泉徴収制度の早期撤廃	財務省
5008	オリックス㈱	5008050	新株予約権付社債発行における発行日程短縮及び1回の取締役会決議での発行	法務省
5008	オリックス㈱	5008060	社債及び短期社債に関する取締役会での決議義務付けの見直し	金融庁 法務省
5008	オリックス㈱	5008070	短期社債の公募発行に関する証券取引法上の開示内容の見直し	金融庁
5008	オリックス㈱	5008080	貸金業者からの債権譲受に伴う書面交付義務の撤廃	金融庁
5008	オリックス㈱	5008090	法人向け貸付に係る貸金業規制の撤廃	金融庁
5008	オリックス㈱	5008100	任意に支払った場合のみなし弁済規定の適用要件の緩和	金融庁
5008	オリックス㈱	5008120	不動産特定共同事業契約締結に係る説明義務の撤廃	金融庁 国土交通省
5008	オリックス㈱	5008130	特定目的会社の借入先制限の緩和	金融庁
5008	オリックス㈱	5008140	特定目的会社の資金調達手段の拡大	金融庁
5008	オリックス㈱	5008150	投資顧問業（一任契約）における投資対象による兼業規制の撤廃	金融庁
5008	オリックス㈱	5008161	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和 厚生年金保険法における年金給付等積立金の運用方法の明示	厚生労働省
5008	オリックス㈱	5008162	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和 契約成立時書面の記載内容の簡素化若しくは撤廃	金融庁 農林水産省 経済産業省
5008	オリックス㈱	5008163	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和 私募商品ファンドの書類閲覧対象からの除外	金融庁 農林水産省 経済産業省

## 資料1 / 要望事項管理番号・要望事項名 一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	制度の所管官庁 等
5008	オリックス㈱	5008164	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和 商品ファンド法におけるクーリングオフ制度の撤廃	金融庁 農林水産省 経済産業省
5008	オリックス㈱	5008165	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和 商品ファンドにおける投資対象の組入比率制限からの預金等の適用除外	金融庁 農林水産省 経済産業省
5008	オリックス㈱	5008166	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和 映画ファンドの許可取得済運用法人の子会社が商品投資販売業の許可を申請する際の最低資本規制の撤廃	金融庁 経済産業省
5008	オリックス㈱	5008170	信託業務における「実質代理店の禁止」規定の改定	金融庁
5008	オリックス㈱	5008180	生命保険募集人が使用人に対して保険契約の申込みをさせる行為を禁止する規定の撤廃	金融庁
5008	オリックス㈱	5008190	生命保険募集人及び損害保険代理店の登録ならびに変更手続きの簡素化	金融庁
5008	オリックス㈱	5008200	中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律の適用拡大	法務省 経済産業省
5008	オリックス㈱	5008220	建築基準法の運用明確化	国土交通省
5008	オリックス㈱	5008230	銀行が販売する住宅ローン関連の長期火災保険について事業の用に供する建物も対象に含めること	金融庁
5008	オリックス㈱	5008240	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化の早期実現等	警察庁 総務省 財務省 国土交通省
5008	オリックス㈱	5008250	変更登録及び移転登録に係る特例措置の創設について	国土交通省
5008	オリックス㈱	5008260	時間外労働の上限規制の緩和	厚生労働省
5008	オリックス㈱	5008270	自動車の保管場所に関する規制の明確化	警察庁
5008	オリックス㈱	5008280	廃棄物処理法に係る規制緩和	環境省
5008	オリックス㈱	5008291	信託業規制の改革	金融庁
5008	オリックス㈱	5008292	信託業規制の改革	金融庁
5008	オリックス㈱	5008293	信託業規制の改革	金融庁
5008	オリックス㈱	5008300	中小事業者に対する債務保証制度の見直し	経済産業省
5008	オリックス㈱	5008310	市街化区域内の農地転用のための権利移動に関する届出の撤廃	農林水産省
5008	オリックス㈱	5008321	確定拠出年金制度の規制緩和	厚生労働省
5008	オリックス㈱	5008322	確定拠出年金制度の規制緩和	厚生労働省

## 資料1 / 要望事項管理番号・要望事項名 一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	制度の所管官庁 等
5008	オリックス㈱	5008330	東京都の住宅付置制度の撤廃	国土交通省
5008	オリックス㈱	5008340	個人情報保護法、信用情報に関する個別法	内閣府
5008	オリックス㈱	5008350	サービサー法に関する改正要望	法務省
5008	オリックス㈱	5008360	証券取引法上の適格機関投資家の範囲拡大	金融庁
5008	オリックス㈱	5008370	運用機関の株主提案	金融庁
5008	オリックス㈱	5008380	リース契約における自動車税、自動車取得税の非課税措置の適用(身体障害者 使用車両、教習車、官公庁車両対象)	総務省
5008	オリックス㈱	5008390	自動車所有権留保者への第二次納税義務の廃止	総務省
5008	オリックス㈱	5008400	官公庁の入札制度、契約制度の改善	全省庁
5008	オリックス㈱	5008410	運転手の労務供給、紹介、斡旋に関するレンタカーの規制緩和	国土交通省
5008	オリックス㈱	5008420	電子メールによる広告規制について	総務省 経済産業省
5009	ソニー㈱	5009010	アウトソーシング事業・機能分社における第二種衛生管理者選任要件の緩和	厚生労働省
5009	ソニー㈱	5009020	電気主任技術者選任規制の緩和	経済産業省
5009	ソニー㈱	5009030	アウトソーシング事業におけるファシリティ管理者選任要件緩和	・ 経済産業省 ・ 厚生労働省 環境省 警察庁 国土交通省
5009	ソニー㈱	5009040	2.4GHz帯を利用する無線局のアナログ変調方式の許容	総務省
5009	ソニー㈱	5009050	特定高圧ガス消費設備(特殊高圧ガス消費設備)に係わる届出の簡略化	経済産業省
5009	ソニー㈱	5009060	特定化学物質使用設備にかかる機器の設置等にかかる届出義務の簡素化	厚生労働省
5009	ソニー㈱	5009070	電離放射線障害防止規則におけるX線装置にかかる届出義務の簡素化	厚生労働省
5009	ソニー㈱	5009080	高圧ガス保安法による冷凍機、高圧ガス製造設備の点検回数の削減	経済産業省
5009	ソニー㈱	5009090	高周波利用設備の設備許可申請手続きの緩和	総務省
5009	ソニー㈱	5009100	乾燥牛肉の食肉販売業、食料品等販売業 対象商品からの除外	厚生労働省
5009	ソニー㈱	5009110	公害防止に係わる届出において、重複して提出する届出書類の軽減	環境省

## 資料1 / 要望事項管理番号・要望事項名 一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	制度の所管官庁 等
5009	ソニー(株)	5009120	下水道法・水質汚濁防止法により義務付けられた書類の重複軽減	環境省
5009	ソニー(株)	5009130	通関における臨時開庁申請手続の廃止ならびに費用負担の撤廃	財務省
5009	ソニー(株)	5009140	機上通関及び船上通関の実現	財務省
5009	ソニー(株)	5009150	通関情報処理システム審査区分1の貨物の手続き緩和	財務省
5009	ソニー(株)	5009160	通関業許可を受けた営業所への通関士必置規定の緩和	財務省
5009	ソニー(株)	5009170	免税コンテナの国内運送届出の緩和	財務省
5009	ソニー(株)	5009180	保税地域搬入制の適用除外の拡大	財務省
5009	ソニー(株)	5009190	輸入手続きにかかる予備申告と本申告との一本化	財務省
5010	愛知県稲沢市	5010010	都市公園内における占用許可の対象拡大	国土交通省
5011	医療法人	5011010	優良な診療所において「特区病院」という名称の使用を許可する。	厚生労働省
5012	学校法人有朋学園 東日本高等学院	5012010	高等学校設置基準の大幅改正	文部科学省
5013	㈱竹中工務店	5013010	事業用定期借地権の期間を最大30年とする	法務省 国土交通省
5014	(社)関西経済連合会	5014010	免税品の国際線到着エリアでの販売	財務省
5014	(社)関西経済連合会	5014020	税関臨時開庁手数料の廃止	財務省
5014	(社)関西経済連合会	5014030	関空の貨物地区内の保税輸送手続きの廃止	財務省
5014	(社)関西経済連合会	5014040	確定給付企業年金における受給権者等の給付減額要件の緩和	厚生労働省
5014	(社)関西経済連合会	5014050	確定拠出企業年金における拠出限度額の拡大	厚生労働省
5014	(社)関西経済連合会	5014060	工場立地法の生産施設面積、緑地率の緩和	経済産業省
5014	(社)関西経済連合会	5014070	社会人を対象とした大学院教育に関わる大学院設置審査基準の緩和	文部科学省
5014	(社)関西経済連合会	5014080	「学校法人の寄附行為及び寄附行為変更の認可に関する審査基準」の緩和	文部科学省
5014	(社)関西経済連合会	5014090	外国人の在留資格要件の緩和	法務省

## 資料1 / 要望事項管理番号・要望事項名 一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	制度の所管官庁 等
5014	(社)関西経済連合会	5014100	国の競争的資金制度の手続き等の迅速化・簡素化	総務省、文部科学省 厚生労働省、農林水産省 経済産業省、国土交通省 環境省、内閣府
5014	(社)関西経済連合会	5014110	国立大学教員の勤務時間内兼業許可の実施	文部科学省 【人事院】
5014	(社)関西経済連合会	5014120	大学のライセンス対価として株式やストックオプション取得の可能化	文部科学省
5015	岩手県	5015010	羽田空港への 小型機定期便 乗り入れ規制 の緩和	国土交通省
5016	個人	5016010	司法書士と土地家屋調査士の資格統合	法務省
5017	宮城県	5017010	NPO法人の児童館経営への参入	厚生労働省
5017	宮城県	5017020	障害児の地域生活を支えるための訪問看護サービス利用の拡大	厚生労働省
5018	三井住友海上火災保険㈱	5018010	生命保険の構成員契約規制の廃止	金融庁
5018	三井住友海上火災保険㈱	5018020	生保特定契約規制の範囲縮小	金融庁
5018	三井住友海上火災保険㈱	5018030	生保代理店の乗合要件の緩和	金融庁
5018	三井住友海上火災保険㈱	5018040	法人である損害保険代理店の組織変更における代理店登録の特例	金融庁
5018	三井住友海上火災保険㈱	5018050	個人代理店である損害保険代理店の店主が死亡した場合の業務の承継	金融庁
5018	三井住友海上火災保険㈱	5018060	代理店登録事項(使用人届)の猶予期間設定	金融庁
5018	三井住友海上火災保険㈱	5018070	弁護士法第72条の見直し	法務省 司法制度改革推進本部
5018	三井住友海上火災保険㈱	5018080	共済と競争条件を整える	金融庁
5019	山形県	5019010	羽田空港への 小型機定期便 乗り入れ規制 の緩和	国土交通省
5020	(社)鹿児島県農業・農村振興協会	5020010	市町村農業公社が実施できる事業の規制緩和(農業経営基盤強化促進法第4条の緩和)	農林水産省
5022	新見商工会議所	5022010	地域イントラネット民間開放要望	総務省
5023	神奈川県横浜市	5023010	社会保険診療報酬支払基金が取り扱う審査支払業務の範囲拡大	厚生労働省
5024	神奈川県川崎市	5024010	社会保険診療報酬支払基金が取り扱う審査支払業務の範囲拡大	厚生労働省
5025	千葉県千葉市	5025010	社会保険診療報酬支払基金が取り扱う審査支払業務の範囲拡大	厚生労働省

## 資料1 / 要望事項管理番号・要望事項名 一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	制度の所管官庁 等
5026	島根県	5026010	羽田空港への 小型機定期便 乗り入れ規制 の緩和	国土交通省
5027	東京海上火災保険㈱	5027011	企画業務型裁量労働制の対象業務範囲の拡大	厚生労働省
5027	東京海上火災保険㈱	5027012	企画業務型裁量労働制の対象業務範囲の拡大	厚生労働省
5027	東京海上火災保険㈱	5027020	申請・届出の電子化	金融庁
5027	東京海上火災保険㈱	5027030	企業向け保険商品の普通約款の自由化	金融庁
5027	東京海上火災保険㈱	5027040	商品の届出における事前審査権の廃止	金融庁
5027	東京海上火災保険㈱	5027050	書面の電磁的方法による提供等における交付ルールの簡素化	金融庁
5027	東京海上火災保険㈱	5027060	子会社の行う従属業務にかかる収入依存度規制の収入依存先の緩和	金融庁
5027	東京海上火災保険㈱	5027070	保険会社の子会社等に係る業務範囲規制の適用対象範囲の見直し	金融庁
5027	東京海上火災保険㈱	5027080	保険会社の子会社の業務範囲として、「保険会社及び保険代理店に対する各種 販売用具の斡旋または販売」の追加	金融庁
5027	東京海上火災保険㈱	5027090	生命保険の構成員契約規制の廃止	金融庁
5027	東京海上火災保険㈱	5027100	生保募集人事務の簡素化	金融庁
5027	東京海上火災保険㈱	5027110	生保特定契約規制の範囲縮小	金融庁
5027	東京海上火災保険㈱	5027120	生保代理店の乗合要件の緩和	金融庁
5027	東京海上火災保険㈱	5027130	商品認可および届出に係る処分内容および理由の書面での提示・透明性の向上	金融庁
5027	東京海上火災保険㈱	5027140	保険契約移転単位の見直し	金融庁
5027	東京海上火災保険㈱	5027150	帳簿保存方法等の緩和	財務省
5027	東京海上火災保険㈱	5027160	保険会社による資産別運用比率規制（いわゆる3 - 3 - 2 規制）の撤廃	金融庁
5027	東京海上火災保険㈱	5027170	「その他金融業を行う者の業務の代理又は事務の代行」の認可制の撤廃	金融庁
5027	東京海上火災保険㈱	5027181	代理店登録・届出手続きの電子化の早期実現および手続きスケジュールの短縮	金融庁
5027	東京海上火災保険㈱	5027182	代理店登録・届出手続きの電子化の早期実現および手続きスケジュールの短縮	金融庁
5027	東京海上火災保険㈱	5027190	損害保険セーフティネットの在り方の見直し	金融庁

## 資料1 / 要望事項管理番号・要望事項名 一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	制度の所管官庁 等
5027	東京海上火災保険㈱	5027200	保険募集の総代理店制度の創設	金融庁
5027	東京海上火災保険㈱	5027210	盗難自動車の海外不正流出防止のための旅具通関対象の制限	財務省
5027	東京海上火災保険㈱	5027220	書面の電磁的方法による提供等における交付ルールの簡素化	金融庁
5027	東京海上火災保険㈱	5027230	確定拠出年金の企業型における拠出限度額の枠内での個人による上乗せ拠出の容認	厚生労働省
5027	東京海上火災保険㈱	5027240	確定拠出年金の加入対象者の拡大	厚生労働省
5027	東京海上火災保険㈱	5027250	確定拠出年金の経済的困窮時における年金資産取り崩しの容認	厚生労働省
5027	東京海上火災保険㈱	5027260	確定拠出年金の拠出限度額の拡大	厚生労働省
5028	日本ガイシ㈱	5028010	ナトリウム・硫酸（NAS）電池に係る用途地域規制の緩和	国土交通省
5029	(社)日本損害保険協会	5029010	保険契約の包括移転にかかわる手続きの簡素化	金融庁
5029	(社)日本損害保険協会	5029020	複数の保険会社等による従属業務子会社等の保有	金融庁
5029	(社)日本損害保険協会	5029030	法人である損害保険代理店の組織変更における代理店登録の特例	金融庁
5029	(社)日本損害保険協会	5029040	「その他金融業を行う者の業務の代理又は事務の代行」の認可制の撤廃	金融庁
5029	(社)日本損害保険協会	5029050	書面の電磁的方法による提供等における交付ルールの簡素化	金融庁
5029	(社)日本損害保険協会	5029060	保険会社本体による介護・福祉業務の遂行	金融庁
5029	(社)日本損害保険協会	5029070	申請・届出の電子化	金融庁
5029	(社)日本損害保険協会	5029080	届出制対象種目における事業方法書記載事項の届出制全面移行	金融庁
5029	(社)日本損害保険協会	5029090	企業向け保険商品の普通約款の自由化	金融庁
5029	(社)日本損害保険協会	5029100	商品の届出における事前審査権の廃止	金融庁
5029	(社)日本損害保険協会	5029110	子会社の行う従属業務にかかる収入依存度規制の収入依存先の緩和	金融庁
5029	(社)日本損害保険協会	5029120	保険会社の子会社等に係る業務範囲規制の適用対象範囲の見直し	金融庁
5029	(社)日本損害保険協会	5029130	保険会社の子会社の業務範囲として、「保険会社及び保険代理店に対する各種販売用具の斡旋または販売」の追加	金融庁
5029	(社)日本損害保険協会	5029140	保険契約移転単位の見直し	金融庁



## 資料1 / 要望事項管理番号・要望事項名 一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	制度の所管官庁 等
5029	(社)日本損害保険協会	5029150	保険契約者保護機構の決算公告の簡略化	金融庁
5029	(社)日本損害保険協会	5029160	保険会社による資産別運用比率規制(いわゆる3-3-2規制)の撤廃	金融庁
5029	(社)日本損害保険協会	5029170	保険会社の業務の代理代行範囲の拡大	金融庁
5029	(社)日本損害保険協会	5029181	代理店登録・届出手続きの電子化の早期実現および手続きスケジュールの短縮	金融庁
5029	(社)日本損害保険協会	5029182	代理店登録・届出手続きの電子化の早期実現および手続きスケジュールの短縮	金融庁
5029	(社)日本損害保険協会	5029190	弁護士法第72条の見直し	法務省 司法制度改革推進本部
5029	(社)日本損害保険協会	5029200	個人代理店である損害保険代理店の店主が死亡した場合の業務の承継	金融庁
5029	(社)日本損害保険協会	5029210	代理店登録事項(使用人届)の猶予期間設定	金融庁
5029	(社)日本損害保険協会	5029220	代理店使用人名簿を含む登録情報の電子ファイルの閲覧・共有	金融庁
5029	(社)日本損害保険協会	5029230	損害保険セーフティネットの在り方の見直し	金融庁
5029	(社)日本損害保険協会	5029241	企画業務型裁量労働制の対象業務範囲の拡大	厚生労働省
5029	(社)日本損害保険協会	5029242	企画業務型裁量労働制の対象業務範囲の拡大	厚生労働省
5029	(社)日本損害保険協会	5029250	確定拠出年金の企業型における拠出限度額の枠内での個人による上乗せ拠出の容認	厚生労働省
5029	(社)日本損害保険協会	5029260	確定拠出年金の加入対象者の拡大	厚生労働省
5029	(社)日本損害保険協会	5029270	確定拠出年金の経済的困窮時における年金資産取り崩しの容認	厚生労働省
5029	(社)日本損害保険協会	5029280	確定拠出年金の拠出限度額の拡大	厚生労働省
5029	(社)日本損害保険協会	5029290	帳簿保存方法等の緩和	財務省
5029	(社)日本損害保険協会	5029300	交通事故証明書の電子発行	警察庁
5029	(社)日本損害保険協会	5029310	自動車登録事項等証明書の電子的確認	国土交通省
5029	(社)日本損害保険協会	5029320	盗難自動車の海外不正流出防止のための旅具通関対象の制限	財務省
5030	福田誠	5030010	原動機付自転車の最高速度制限の緩和	警察庁
5030	福田誠	5030020	原動機付自転車の右折方法(二段階右折)の制限の緩和	警察庁

## 資料1 / 要望事項管理番号・要望事項名 一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	制度の所管官庁 等
5030	福田誠	5030030	指定自動車教習所間の転所(転校)の自由化	警察庁
5032	(社)日本農業機械工業会 (社)日本建設機械工業会 (社)日本産業車両協会	5032010	道路交通法の小型特殊自動車規定及び運転免許規定の規制緩和	警察庁
5033	(社)生命保険協会	5033010	保険会社本体による信託業務の代理又は事務代行の解禁	金融庁
5033	(社)生命保険協会	5033020	保険業の代理・代行を営む保険会社の子会社による兼営業務の拡大	金融庁
5033	(社)生命保険協会	5033030	保険会社の子会社による不動産投資顧問業務の解禁	金融庁
5033	(社)生命保険協会	5033040	保険会社の子会社等における従属業務に係る収入依存度規制の緩和	金融庁
5033	(社)生命保険協会	5033050	保険会社の経営破綻時における特別勘定の保全	金融庁
5033	(社)生命保険協会	5033060	特別勘定に関する現物資産による保険料受入、移受管、直接投入	金融庁
5033	(社)生命保険協会	5033070	簡易保険の見直し	総務省
5033	(社)生命保険協会	5033080	保険会社本体による信託業務の実施	金融庁
5033	(社)生命保険協会	5033090	保険会社本体による介護関連業務の解禁	金融庁
5033	(社)生命保険協会	5033100	保険会社本体による他の金融機関のバックオフィス業務の代理、事務代行	金融庁
5033	(社)生命保険協会	5033110	保険会社本体による個人向け投資アドバイス業務の解禁	金融庁
5033	(社)生命保険協会	5033120	保険会社本体による私募債の引受業務の解禁	金融庁
5033	(社)生命保険協会	5033130	保険会社による保険金信託業務の実質的解禁	金融庁
5033	(社)生命保険協会	5033140	子会社化に伴う合算株式保有規則の例外の拡大	金融庁
5033	(社)生命保険協会	5033150	関連法人等に対する業務範囲規制の見直し	金融庁
5033	(社)生命保険協会	5033160	保険会社の子会社による不動産賃貸業務の業務範囲明確化	金融庁
5033	(社)生命保険協会	5033170	確定拠出年金制度における支給要件の緩和	厚生労働省
5033	(社)生命保険協会	5033180	登録等証券業務の本部担当職員の専任制の廃止または緩和	金融庁
5033	(社)生命保険協会	5033190	投資信託の広告宣伝に関する規制の見直し	金融庁
5033	(社)生命保険協会	5033200	保険商品の審査の見直し	金融庁

## 資料1 / 要望事項管理番号・要望事項名 一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	制度の所管官庁 等
5034	(社)リース事業協会	5034020	特定債権法の廃止または発展的改正	金融庁 経済産業省
5034	(社)リース事業協会	5034030	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化の早期実現等	警察庁 総務省 財務省 国土交通省
5034	(社)リース事業協会	5034040	不動産特定共同事業契約締結に係る説明義務の撤廃	金融庁 国土交通省
5034	(社)リース事業協会	5034050	貸金業法の改正等 (1) 貸金業者からの債権譲受に伴う書面交付義務の撤廃	金融庁
5034	(社)リース事業協会	5034060	貸金業法の改正等 (2) 法人向け貸付に係る貸金業規制の撤廃	金融庁
5034	(社)リース事業協会	5034070	貸金業法の改正等 (3) 任意に支払った場合のみなし弁済規定の適用要件の緩和	金融庁
5034	(社)リース事業協会	5034080	貸金業法の改正等 (4) 保証契約書面の交付について	金融庁
5034	(社)リース事業協会	5034090	ファイナンス・リースに係る放射線障害防止法の賃貸業許可の適用除外	文部科学省
5034	(社)リース事業協会	5034100	信託業規制の改革 (1) 信託会社の解禁	金融庁
5034	(社)リース事業協会	5034110	信託業規制の改革 (2) 信託銀行の不動産管理処分信託について	金融庁
5034	(社)リース事業協会	5034120	信託業規制の改革 (3) 信託代理店の銀行以外への開放	金融庁
5034	(社)リース事業協会	5034130	信託業規制の改革 (4) 信託業務における「実質代理店の禁止」規定の改定	金融庁
5034	(社)リース事業協会	5034140	資本市場における円滑な資金調達環境の整備 (1) 社債の源泉徴収制度の早期撤廃	財務省
5034	(社)リース事業協会	5034150	資本市場における円滑な資金調達環境の整備 (2) 新株予約権付社債発行における発行日程短縮及び1回の取締役会決議での発行	法務省
5034	(社)リース事業協会	5034160	資本市場における円滑な資金調達環境の整備 (3) 社債及び短期社債に関する取締役会での決議義務付けの見直し	金融庁 法務省
5034	(社)リース事業協会	5034170	資本市場における円滑な資金調達環境の整備 (4) 短期社債の公募発行に関する証券取引法上の開示内容の見直し	金融庁
5034	(社)リース事業協会	5034180	出資法第1条の撤廃及び第2条の改廃	金融庁 法務省
5034	(社)リース事業協会	5034190	資産流動化法に係る規制緩和等 (1) 特定目的会社の借入先制限の緩和	金融庁
5034	(社)リース事業協会	5034200	資産流動化法に係る規制緩和等 (2) 特定目的会社の資金調達手段の拡大	金融庁
5034	(社)リース事業協会	5034210	「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」の廃止	金融庁
5034	(社)リース事業協会	5034220	中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律の適用拡大	法務省 経済産業省

## 資料1 / 要望事項管理番号・要望事項名 一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	制度の所管官庁 等
5034	(社)リース事業協会	5034230	債権譲渡登記制度の拡充	法務省
5034	(社)リース事業協会	5034240	訂正発行登録書の提出について	金融庁
5034	(社)リース事業協会	5034250	サービサー法に関する改正要望	法務省
5034	(社)リース事業協会	5034260	中小事業者に対する債務保証制度の見直し	経済産業省
5034	(社)リース事業協会	5034270	金融機関系リース会社の業務範囲規制等について	金融庁
5034	(社)リース事業協会	5034280	損害保険・生命保険に係る諸規制改革(1)生命保険募集人が使用人に対して保険契約の申込みをさせる行為を禁止する規定の撤廃	金融庁
5034	(社)リース事業協会	5034290	損害保険・生命保険に係る諸規制改革(2)生命保険募集人及び損害保険代理店の登録ならびに変更手続きの簡素化	金融庁
5034	(社)リース事業協会	5034300	損害保険・生命保険に係る諸規制改革(3)銀行が販売する住宅ローン関連の長期火災保険について事業の用に供する建物も対象に含めること	金融庁
5034	(社)リース事業協会	5034310	損害保険・生命保険に係る諸規制改革(4)銀行系リース会社に係る規制撤廃	金融庁
5034	(社)リース事業協会	5034320	証券取引法上の適格機関投資家の範囲拡大	金融庁
5034	(社)リース事業協会	5034330	変更登録及び移転登録に係る特例措置の創設について	国土交通省
5034	(社)リース事業協会	5034340	自動車Nox・PM法に係る代替車の取得税軽減措置の適用について	総務省
5034	(社)リース事業協会	5034350	自動車の保管場所に関する規制の明確化	警察庁
5034	(社)リース事業協会	5034360	継続車検時の自動車税納税証明書提示の廃止	総務省 国土交通省
5034	(社)リース事業協会	5034370	運転手の労務供給、紹介、斡旋に関するレンタカーの規制緩和	国土交通省
5034	(社)リース事業協会	5034380	官公庁・地方自治体の入札制度、契約制度の改善	全省庁
5034	(社)リース事業協会	5034391	リース等が競争上不利となる補助金制度・税制等について(1)補助金制度	経済産業省
5034	(社)リース事業協会	5034392	リース等が競争上不利となる補助金制度・税制等について(1)補助金制度	国土交通省
5034	(社)リース事業協会	5034401	リース等が競争上不利となる補助金制度・税制等について(2)税制	財務省
5034	(社)リース事業協会	5034402	リース等が競争上不利となる補助金制度・税制等について(2)税制	総務省
5034	(社)リース事業協会	5034410	リース等が競争上不利となる補助金制度・税制等について(3)高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法の各種支援措置	総務省
5034	(社)リース事業協会	5034420	リース等が競争上不利となる補助金制度・税制等について(4)自動車所有権留保者への第二次納税義務の廃止	総務省

## 資料1 / 要望事項管理番号・要望事項名 一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	制度の所管官庁 等
5034	(社)リース事業協会	5034450	建築基準法の運用明確化	国土交通省
5034	(社)リース事業協会	5034460	廃棄物処理法に係る規制緩和	環境省
5034	(社)リース事業協会	5034470	時間外労働の上限規制の緩和	厚生労働省
5034	(社)リース事業協会	5034480	古物営業法に係る規制緩和	警察庁
5034	(社)リース事業協会	5034490	官公庁の行う統計調査の見直し等	総務省
5034	(社)リース事業協会	5034500	東京都の住宅付置制度の撤廃	国土交通省
5034	(社)リース事業協会	5034510	個人情報保護法、信用情報に関する個別法について	内閣府
5034	(社)リース事業協会	5034520	法定耐用年数の短縮承認手続きの簡素化等について	財務省
5034	(社)リース事業協会	5034530	固定資産税の納付手続きの電子化等	総務省
5034	(社)リース事業協会	5034540	市街化区域内の農地転用のための権利移動に関する届出の撤廃	農林水産省
5034	(社)リース事業協会	5034550	決算短信添付資料の簡素化	金融庁
5034	(社)リース事業協会	5034560	投資顧問業（一任契約）における投資対象による兼業規制の撤廃	金融庁
5034	(社)リース事業協会	5034571	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和 厚生年金保険法における年金給付等積立金の運用方法の明示	厚生労働省
5034	(社)リース事業協会	5034572	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和 契約成立時書面の記載内容の簡素化若しくは撤廃	金融庁 農林水産省 経済産業省
5034	(社)リース事業協会	5034573	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和 私募商品ファンドの書類閲覧対象からの除外	金融庁 農林水産省 経済産業省
5034	(社)リース事業協会	5034574	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和 商品ファンド法におけるクーリングオフ制度の撤廃	金融庁 農林水産省 経済産業省
5034	(社)リース事業協会	5034575	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和 商品ファンドにおける投資対象の組入比率制限からの預金等の適用除外	金融庁 農林水産省 経済産業省
5034	(社)リース事業協会	5034576	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和 映画ファンドの許可取得済運用法人の子会社が商品投資販売業の許可を申請する際の最低資本規制の撤廃	金融庁 経済産業省
5034	(社)リース事業協会	5034581	確定拠出年金制度の規制緩和	厚生労働省
5034	(社)リース事業協会	5034582	確定拠出年金制度の規制緩和	厚生労働省
5034	(社)リース事業協会	5034590	運用機関の株主提案	金融庁
5035	(社)信託協会	5035010	投資一任業務を行う信託銀行が、委託者指図型投資信託および投資法人から委託される資産の運用につき、制限を設けないこと	金融庁

## 資料1 / 要望事項管理番号・要望事項名 一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	制度の所管官庁 等
5035	(社)信託協会	5035020	投信法における委託者非指図型投資信託の運用規制の撤廃	金融庁
5035	(社)信託協会	5035030	信託代理店に係る規制を緩和すること	金融庁
5035	(社)信託協会	5035040	電磁的方法(インターネット)による信託業務に係る公告につき、「株券不発行制度及び電子公告制度の導入に関する要綱中間試案」における「証明機関」を利用して行えるようにすること	金融庁 法務省
5035	(社)信託協会	5035050	地方公共団体の保有する金銭債権の信託を可能とすること	総務省
5035	(社)信託協会	5035060	厚生年金基金の代行部分における免除保険料率の規制の撤廃等	厚生労働省
5035	(社)信託協会	5035070	確定給付企業年金・厚生年金基金における制度設計・財政運営の自由度向上	厚生労働省
5035	(社)信託協会	5035080	適格退職年金から確定給付企業年金への移行における現物移管の適用拡大	厚生労働省
5035	(社)信託協会	5035090	宅地建物取引主任者証の交付にかかる都道府県知事が指定する講習実施場所の広域化	国土交通省
5035	(社)信託協会	5035100	更なる信託スキームの活用に資する商事(営業)信託関連法制の見直しを行うこと	金融庁 法務省
5035	(社)信託協会	5035110	信託業法における受託財産制限の撤廃	金融庁
5035	(社)信託協会	5035120	銀行における投資信託等の窓口販売業務において、J-REIT(上場した不動産投資信託)を含む全ての上場した投資信託受益証券および投資証券の取扱制限を撤廃すること	金融庁
5035	(社)信託協会	5035130	出張所(臨時若しくは巡回型の施設又は無人の設備を除く)の休日に係る規制の緩和、および営業時間に係る規制の撤廃	金融庁
5035	(社)信託協会	5035140	信用保証業務を営む子会社等の業務範囲の拡大	金融庁
5036	(社)日本船主協会	5036010	外貿埠頭公社の埠頭等賃付料の適正化	国土交通省
5036	(社)日本船主協会	5036020	港湾運送事業の更なる規制緩和	国土交通省
5036	(社)日本船主協会	5036030	港湾・輸入手続き等の一層の簡素化	法務省、財務省 厚生労働省、農林水産省 経済産業省、国土交通省
5036	(社)日本船主協会	5036040	船員保険の被保険者資格の見直し	厚生労働省 国土交通省
5036	(社)日本船主協会	5036050	船員職業紹介事業等の許可	国土交通省
5036	(社)日本船主協会	5036060	パーゼル法に基づいた解撤等を行うために輸出される船舶の輸出承認申請等手続きの廃止	経済産業省 環境省
5037	個人	5037010	治山事業補助、保安施設事業の水源地域整備等に関する補助対象の拡大	農林水産省
5037	個人	5037020	高速自動車国道法に関する新設、改築の管理に民間投資(寄付)の活用	財務省 国土交通省
5037	個人	5037030	農地法第5条等に関する事項の緩和	農林水産省

## 資料1 / 要望事項管理番号・要望事項名 一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	制度の所管官庁 等
5038	アマノ(株)	5038010	一定の民間事業者が行うタイムスタンプに対し確定日付としての効力の付与	法務省
5039	愛知県津島市	5039010	市長の専決処分による市の部課の設置	総務省
5040	(株)シーテック	5040010	リース事業者設置の自家用電気工作物における、設置者の扱いの弾力運用	経済産業省
5040	(株)シーテック	5040020	特別高圧自家用電気工作物の保安管理のうち、第2種電気主任技術者を「選任」から「非選任」への規制緩和	経済産業省
5040	(株)シーテック	5040030	『人材派遣業』への電気工作物保安業務の追加	厚生労働省 経済産業省
5040	(株)シーテック	5040040	「公営電気事業」に対する国庫補助金等の廃止、および事業の民営化等の推進	総務省 経済産業省
5040	(株)シーテック	5040050	風力発電所の建設に伴う開発面積の取り扱いの合理化	農林水産省
5040	(株)シーテック	5040060	厨房に関する各規制の電気厨房機器の特性に見合った規制への見直し	総務省 国土交通省
5040	(株)シーテック	5040070	電気通信工事業に係る特定建設業許可の要件のうち、実務経験の条件緩和	国土交通省
5041	宮崎県	5041010	カジノ実現のために必要な法整備	警察庁 法務省
5043	鹿児島県国分市	5043010	障害者の雇用率についての全国規制改革要望について	厚生労働省
5044	新潟県	5044010	漁港用地の弾力的な利用が可能となる規制の緩和	農林水産省
5045	神奈川県	5045010	民生委員の推薦に係る国籍条項の撤廃	厚生労働省
5045	神奈川県	5045020	高等学校の新たな課程区分の設置	文部科学省
5046	石川県	5046010	羽田空港への小型機定期便乗り入れ規制の緩和	国土交通省
5048	全国地域航空システム推進協議会	5048010	羽田空港への小型機定期便乗り入れ規制の緩和	国土交通省
5049	大阪府	5049010	カジノ実現のための法制度の整備	警察庁 法務省
5049	大阪府	5049020	公有水面埋立法における国土交通大臣への報告・協議事項の廃止・縮小	国土交通省
5049	大阪府	5049030	工業再配置促進法の廃止	経済産業省
5050	富山県	5050010	訪問介護事業所が行う通院等乗降介助に付随する無料の移送サービスを許可を取らずに行えること。	国土交通省
5050	富山県	5050020	温泉を利用しようとする際に必要な許可単位については、原則、浴槽単位のところを施設単位でよいものとする。	環境省
5050	富山県	5050030	建築物における衛生的環境の確保に関する事業の登録基準のうち、省令で定めている機械器具の基準を撤廃する。	厚生労働省

## 資料1 / 要望事項管理番号・要望事項名 一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	制度の所管官庁 等
5052	タイムビジネス推進協議会	5052010	一定の民間事業者が行う適格タイムスタンプに対し確定日付としての効力の付与	法務省
5054	三井アセット信託銀行(株)	5054010	株主総会会日の約1か月前時点での総会議案・貸借対照表・損益計算書の開示	法務省
5055	秋田県	5055010	地方公務員の臨時的任用期間の弾力化	総務省
5055	秋田県	5055020	地方公務員の営利企業等の兼業に関する要件緩和	総務省
5055	秋田県	5055030	週40時間勤務に縛られない短時間労働制	総務省
5055	秋田県	5055040	地方公共団体における一般職員の任期付き職員条件の拡大	総務省
5055	秋田県	5055050	外国人の国公立大学教授、助教授への任用規定(長に関する規定はなし)の拡大	文部科学省
5056	信金中央金庫	5056010	一定の民間事業者が行うタイムスタンプへの確定日付としての効力の付与	法務省
5057	(社)全日本トラック協会	5057010	貨物自動車の「大型」と「普通」の区分の見直し	警察庁 国土交通省
5057	(社)全日本トラック協会	5057020	高速道路における大型貨物自動車の最高速度規制の見直し	警察庁
5057	(社)全日本トラック協会	5057030	N R 装置の最高速度基準の緩和	国土交通省
5057	(社)全日本トラック協会	5057050	3軸車2.5トンまでの規制緩和	国土交通省
5057	(社)全日本トラック協会	5057060	車高についての規制緩和	警察庁 国土交通省
5057	(社)全日本トラック協会	5057080	土砂等を運搬する大型自動車に関する規制の緩和	国土交通省
5057	(社)全日本トラック協会	5057090	特殊車両の通行許可申請及び更新手続き等の事務の簡素化	国土交通省
5057	(社)全日本トラック協会	5057100	市街化調整区域における物流施設開発許可の緩和	国土交通省
5057	(社)全日本トラック協会	5057110	フォークリフトの特定自主検査期間の延長	厚生労働省
5057	(社)全日本トラック協会	5057120	障害者雇用に係る「除外率」の見直し	厚生労働省
5059	日本ベリサイン(株)	5059010	一定の民間事業者が行うタイムスタンプへの確定日付としての効力の付与	法務省
5061	(財)日弁連法務研究財団 (理事長 新堂幸司)	5061010	法科大学院統一適性試験実施主体に関する要望	文部科学省
5062	T A C(株)	5062010	株式会社による専門職大学院設置の容認	文部科学省
5063	(社)日本商品投資販売業協会	5063010	年金資金運用品目としての商品ファンド法に基づく商品投資受益権を解禁する。	厚生労働省



## 資料1 / 要望事項管理番号・要望事項名 一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	制度の所管官庁 等
5063	(社)日本商品投資販売業協会	5063020	3省にまたがる主務官庁への申請・届出等の窓口の一本化	金融庁 農林水産省 経済産業省
5063	(社)日本商品投資販売業協会	5063030	商品ファンドにおける「許可申請書」に添付する役員および重要な使用人に係る官公署の発行する身分証明書ならびに成年被後見人等でないことを証する証明書の撤廃	金融庁 農林水産省 経済産業省
5063	(社)日本商品投資販売業協会	5063040	追加型商品ファンドにおける法定交付書面の簡素化	金融庁 農林水産省 経済産業省
5063	(社)日本商品投資販売業協会	5063050	17条書面(契約成立時交付書面)の記載内容の簡略化もしくは撤廃	金融庁 農林水産省 経済産業省
5063	(社)日本商品投資販売業協会	5063060	クーリング・オフ制度の撤廃	金融庁 農林水産省 経済産業省
5063	(社)日本商品投資販売業協会	5063070	映画ファンドの許可取得済運用法人の子会社が商品投資販売業の許可を申請する場合、その商品投資販売業者の資本の額、または出資の総額についての最低額の規定を撤廃する。	金融庁 経済産業省
5064	かながわ移動サービス ネットワーク準備会	5064010	・移動困難者の外出を支援する送迎NPOに対する不要不当な規制をなくす。	国土交通省
5065	任意団体	5065010	高齢・障害による移動困難者に移送介助を行っている非営利団体に不当な規制をしないこと。	国土交通省
5066	ワーカーズコレクティブ らら・むーぶ港北	5066010	・非営利で行われている市民の移動サービスに対して、活動を妨げる不当な規制をなくす	国土交通省
5067	ワーカーズコレクティブ笑顔	5067010	・移動困難者の外出を支援する送迎NPOに対する不要不当な規制をなくす。	国土交通省
5068	移動サービスアクセス ワーカーズコレクティブクロー バー	5068010	・移動困難者の外出を支援する送迎NPOに対する不要不当な規制をなくす。	国土交通省
5069	山野上啓子	5069010	移動困難者の外出を支援する自家用車利用のボランティア有償移動サービスに対する不要不当な規制をなくす。	国土交通省
5070	神奈川W.Co連合会 在宅福祉W.Co連絡会議(運営委員)	5070010	・移動困難者の外出を支援する非営利・市民活動送迎への規制緩和	国土交通省
5071	中野雅司	5071010	移動困難者の外出支援を行う市民団体に対する不要不当な規制をなくす。	国土交通省
5072	NPO法人ワーカーズコレクティブ キャリアジョイ	5072010	移動困難者の外出を支援する送迎NPOに対する不要・不当な規制をなくす。	国土交通省
5073	(社)日本自動車工業会	5073010	単元未満株主の 共益権	法務省
5073	(社)日本自動車工業会	5073020	子会社による親会社株式保有規制の撤廃	法務省
5073	(社)日本自動車工業会	5073030	自己株式取得の定款授權化	法務省
5073	(社)日本自動車工業会	5073040	監査役制度採用会社における利益処分取締役会権限化、取締役の責任の過失責任化	法務省
5073	(社)日本自動車工業会	5073050	フレックスタイム制における1ヶ月の法定労働時間	厚生労働省
5073	(社)日本自動車工業会	5073080	リタ・ナブルラック/容器の輸入手続き簡素化	財務省
5073	(社)日本自動車工業会	5073090	二輪独自の高速道路通行料金設定	国土交通省

## 資料1 / 要望事項管理番号・要望事項名 一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	制度の所管官庁 等
5073	(社)日本自動車工業会	5073100	包括事前審査制度の手続きの簡素化	財務省
5073	(社)日本自動車工業会	5073110	回送運行許可番号標(仮ナンバ-)の現車への取り付け	国土交通省
5073	(社)日本自動車工業会	5073120	危険物コンテナ収納検査の基準及び料金規定の見直し	国土交通省
5073	(社)日本自動車工業会	5073140	産業廃棄物の収集運搬	環境省
5073	(社)日本自動車工業会	5073180	臨時開庁についての承認手数料	財務省
5073	(社)日本自動車工業会	5073190	簡易申告制度の拡大	財務省
5073	(社)日本自動車工業会	5073200	海上輸出貨物予備審査制の充実	財務省
5073	(社)日本自動車工業会	5073210	二輪車のオートマチック車限定免許の導入について	警察庁
5073	(社)日本自動車工業会	5073220	障害者運転免許取得制度の改善	警察庁
5073	(社)日本自動車工業会	5073230	車いす移動車等に対する自動車税・軽自動車税・自動車取得税の減免措置の全国統一	総務省
5074	(株)東京リーガルマインド	5074010	自治体の指名入札制度において、業者指名の基準から業歴・受注実績、価格を除外すること。	総務省
5075	福岡県福岡市	5075010	社会保険診療報酬支払基金が取り扱う審査支払業務の範囲拡大	厚生労働省
5076	愛知県	5076010	技能検定の受験資格の要件を緩和し、技能検定制度の普及を図る。	厚生労働省
5076	愛知県	5076030	国庫補助により整備した施設・設備等の処分制限の緩和	国土交通省
5076	愛知県	5076040	都市公園法の占用施設、条件の緩和	国土交通省
5077	愛媛県松山市	5077010	公共下水道管渠の河川縦断占用	国土交通省
5077	愛媛県松山市	5077020	都市計画決定の軽易な変更	国土交通省
5079	茨城県	5079010	石油コンビナート等の施設の新設・変更に係る届出先の市町村長等への移管	総務省 経済産業省
5079	茨城県	5079020	産業活性化のための新たな減価償却制度の導入	財務省
5079	茨城県	5079030	コンビナート内における副産品の非課税化	財務省
5081	岐阜県	5081010	商工会合併にかかる規制緩和	経済産業省
5082	岐阜県岐阜市	5082010	中心市街地における特定優良賃貸住宅制度の改善	国土交通省

## 資料1 / 要望事項管理番号・要望事項名 一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	制度の所管官庁 等
5083	熊本県菊池市	5083020	DV(ドメスティックバイオレンス)加害者に対する住民基本台帳の一部の写しの閲覧拒否等について	総務省
5085	(財)成研会	5085010	役所独善の福祉行政を国民視点に変換する。担当係施設を要望	厚生労働省
5086	埼玉県川口市	5086010	土地区画整理補助事業と公共施設管理者負担金の取扱いについて	国土交通省
5087	誠道地区社会福祉協議会	5087010	指定居宅サービス事業者の指定要件の介護福祉士(常勤)の設置緩和	厚生労働省
5087	誠道地区社会福祉協議会	5087020	グループホームの入所定員緩和	厚生労働省
5088	静岡県掛川市	5088010	森林組合における組合員資格の緩和について	農林水産省
5089	千葉県	5089010	痴呆高齢者グループホームに介護保険等の住所地特例を適用	厚生労働省
5090	千葉県野田市	5090010	地方税法第48条による個人の市県民税の徴収、滞納処分の特例	総務省
5090	千葉県野田市	5090020	国税徴収法第76条に規定する給与の差押禁止に係る特例	総務省
5090	千葉県野田市	5090030	国民健康保険税(料)賦課に係る連帯納税義務の特例	総務省 厚生労働省
5091	東京都足立区	5091010	一般労働者派遣事業と職業紹介事業を兼業する場合の業務兼任等の容認	厚生労働省
5093	大島哲也	5093010	外国人労働特区	法務省 厚生労働省
5093	大島哲也	5093031	特許特区 国による特許申請窓口への弁理士派遣の実施	経済産業省
5093	大島哲也	5093032	特許特区 特許申請手続きの簡素化	経済産業省
5093	大島哲也	5093033	特許特区 特許料金の無償化	経済産業省
5093	大島哲也	5093034	特許特区 特許権の効力の制限	経済産業省
5094	長野県	5094010	建築廃材木くず等の炭化に係る産業廃棄物処理業の許可等の適用除外	環境省
5094	長野県	5094030	義務標準法に定められている加配教員制度の改善	文部科学省
5095	鳥取県	5095010	市町村が独自に教科書を採択	文部科学省
5095	鳥取県	5095020	港湾運送事業の需給調整規制の早期撤廃	国土交通省
5095	鳥取県	5095030	国庫補助金等の交付事務等の運用改善	総務省 文部科学省 厚生労働省
5095	鳥取県	5095040	国の直轄補助事業負担金制度の見直し	国土交通省

## 資料1 / 要望事項管理番号・要望事項名 一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	制度の所管官庁 等
5095	鳥取県	5095050	公共交通機関が十分でない地域での顧客を送迎するための規制緩和	国土交通省
5096	東京都稲城市	5096010	調剤薬局専門薬局の許可条件を緩和する	厚生労働省
5098	和歌山県	5098010	カジノに係る賭博関係規制を適用除外する特別法の整備	警察庁 法務省
5099	名古屋港管理組合	5099010	海上コンテナ積載シャーシの車検期間の延長	国土交通省
5099	名古屋港管理組合	5099020	特殊車両通行許可申請時の手数料計算方法の変更	国土交通省
5099	名古屋港管理組合	5099030	通い箱の再輸入手続きの許可制を届出制へ移行	財務省
5100	東京都	5100010	保育所制度における規制緩和	厚生労働省
5100	東京都	5100022	保育所制度における規制緩和	厚生労働省
5100	東京都	5100023	保育所制度における規制緩和	厚生労働省
5100	東京都	5100030	痴呆性高齢者グループホームの設置促進を目的とした規制等の緩和	厚生労働省
5100	東京都	5100040	土地開発公社の所有する土地に関する痴呆性高齢者グループホーム等の整備を目的とした賃貸の容認及び同趣旨による新たな土地取得の容認	総務省
5100	東京都	5100050	介護休業時の負担軽減	厚生労働省
5100	東京都	5100060	障害児施設の充実	厚生労働省
5100	東京都	5100080	使用過程車対策の抜本的な見直し	環境省
5100	東京都	5100090	不正軽油対策	総務省 経済産業省 環境省
5100	東京都	5100100	保健対策の充実	環境省
5100	東京都	5100110	特許料等の減免措置の拡充及び対象要件等の緩和	経済産業省
5100	東京都	5100120	特許権を運用する信託会社への一般事業会社等参入の促進	金融庁
5100	東京都	5100130	商品ファンド法上の商品投資販売業者の許可要件の緩和	金融庁 農林水産省 経済産業省
5100	東京都	5100140	事業用資産相続時の、抜本的な軽減措置の導入	財務省
5100	東京都	5100150	事業用相続時の、土地の評価方法の見直し又は土地の減額評価の実施	財務省
5100	東京都	5100160	事業用資産相続時の自社株評価方式の見直し	財務省

資料1 / 要望事項管理番号・要望事項名 一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	制度の所管官庁 等
5100	東京都	5100170	来日外国人犯罪の抑止(資格外活動者に対する入管法の運用の見直し等)	法務省
5100	東京都	5100180	地方公共団体による職業紹介事業の実施に向けた措置	厚生労働省
5100	東京都	5100190	カジノ実現に必要な特別法の制定などの法整備	警察庁 法務省
5100	東京都	5100200	観光客誘致の観点からの査証手続きの簡素化等	法務省 外務省
5100	東京都	5100210	社会保険診療報酬支払基金が取り扱う審査支払業務の範囲拡大	厚生労働省
5100	東京都	5100220	児童館の設置及び運営主体にかかる制限の撤廃	厚生労働省
5101	アイフル(株)	5101010	貸金業の規制等に関する法律第17条の項目追加・見直し	金融庁
5101	アイフル(株)	5101020	貸金業の規制等に関する法律第17条第1項及び事務ガイドライン3-2-3取引関係の正常化(4)の整理・見直し	金融庁
5101	アイフル(株)	5101030	貸金業の規制等に関する法律第17条第1項書面の交付義務において、包括契約に基づく都度貸付時の法定記載事項の簡素化(その1)	金融庁
5101	アイフル(株)	5101040	貸金業の規制等に関する法律第17条第1項書面の交付義務において、包括契約に基づく都度貸付時の法定記載事項の簡素化(その2)	金融庁
5101	アイフル(株)	5101050	貸金業の規制等に関する法律第17条第2項及び同条第3項に定める事項の整理・統合	金融庁
5101	アイフル(株)	5101060	貸金業の規制等に関する法律第17条第2項による書面及び書面記載内容の整理(同法施行規則第14条第3項第1号の削除)	金融庁
5101	アイフル(株)	5101070	貸金業の規制等に関する法律第17条第3項による書面記載事項の整理(同法施行規則第14条第2項第10号の削除)	金融庁
5101	アイフル(株)	5101080	貸金業の規制等に関する法律第17条第3項による書面記載事項の整理・統合(同法施行規則第14条第1項の整理・統合)	金融庁
5101	アイフル(株)	5101090	貸金業の規制等に関する法律第17条第4項後段による書面記載事項の簡素化(同法施行規則第14条第1項の整理・統合)	金融庁
5101	アイフル(株)	5101100	貸金業の規制等に関する法律第17条第4項の一部見直し	金融庁
5101	アイフル(株)	5101110	貸金業の規制等に関する法律第18条第1項受取証書の電磁的方法による交付の追加	金融庁
5101	アイフル(株)	5101120	貸金業の規制等に関する法律第18条第2項受取証書の交付義務の一部見直し	金融庁
5101	アイフル(株)	5101131	貸金業の規制等に関する法律第24条第2項債権譲渡等の規制の一部見直し	金融庁
5101	アイフル(株)	5101132	貸金業の規制等に関する法律第24条第2項債権譲渡等の規制の一部見直し	金融庁
5101	アイフル(株)	5101140	貸金業の規制等に関する法律第43条第1項みなし弁済の適用要件の一部見直し	金融庁
5101	アイフル(株)	5101150	貸金業の規制等に関する法律第43条第1項の見直し	金融庁

資料1 / 要望事項管理番号・要望事項名 一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	制度の所管官庁 等
5102	(社)日本経済団体連合会	5102020	有期労働契約に係る規制の緩和	厚生労働省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102030	企画業務型裁量労働制の対象業務の拡大	厚生労働省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102040	ホワイトカラー・エグゼンプション制度の導入	厚生労働省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102050	勤労者財産形成制度の見直し(事務代行)	厚生労働省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102060	勤労者財産形成制度の見直し(年齢制限、据置期間)	厚生労働省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102070	社会保険診療報酬支払基金が行った一次審査の結果の開示	厚生労働省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102081	社会保険診療報酬支払基金から保険者に対して送付するレセプトの電子媒体化、レセプトの記載事項の改善	厚生労働省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102082	社会保険診療報酬支払基金から保険者に対して送付するレセプトの電子媒体化、レセプトの記載事項の改善	厚生労働省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102090	任意継続被保険者制度の見直し	厚生労働省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102100	営利法人による保険医療機関等の経営	厚生労働省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102110	調剤報酬明細書の再審査請求の基準撤廃	厚生労働省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102120	確定拠出年金における掛金の拠出限度額の引上げ	厚生労働省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102130	企業型確定拠出年金における掛金の本人拠出の容認	厚生労働省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102140	受給権者の給付減額手続きにおける最低積立基準額相当の支給の見直し	厚生労働省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102150	厚生年金基金から確定給付企業年金への権利義務承継の容認	厚生労働省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102160	厚生年金基金の代行返上に伴う基本部分の上乗せ部分の一時金清算の容認	厚生労働省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102170	確定拠出年金における中途引出し要件の緩和	厚生労働省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102180	社会保険労務関係の各種手続の一元化・電子化の早急な推進	厚生労働省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102190	同一健保組合内の適用事業所間の異動に係る資格得喪手続の廃止	厚生労働省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102200	児童手当受給(資格)者に対する年金加入証明書の提出回数の削減	厚生労働省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102210	国民年金第3号被保険者の届出方法の一部見直し	厚生労働省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102220	私大助成金における「財産処分制限期間」の見直し	文部科学省

## 資料1 / 要望事項管理番号・要望事項名 一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	制度の所管官庁 等
5102	(社)日本経済団体連合会	5102230	インターナショナルスクール卒業生への大学入学資格の付与	文部科学省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102240	「大規模小売店舗立地法施行規則」の見直し(開店時刻・閉店時刻の変更に係る届出基準の見直し)	経済産業省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102250	一般小売店における作用の緩やかな医薬品販売の実現	厚生労働省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102260	磁気共鳴画像診断装置(MRI装置)の承認申請において臨床試験を必要とする静磁場強度の緩和	厚生労働省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102280	市街地再開発事業における建築基準法第86条の地権者全員同意要件の撤廃	国土交通省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102290	共同住宅の容積率算定基準のさらなる合理化	国土交通省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102300	付置義務住宅制度・開発協力金負担等の見直し	国土交通省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102310	建築業許可要件の緩和	国土交通省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102320	積雪寒冷地における屋根積雪荷重基準の見直し	国土交通省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102330	自動車整備工場の立地に関する規制緩和	国土交通省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102340	廃棄物・リサイクル制度の基本問題に関する検討	環境省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102350	焼却施設からのダイオキシン排出量測定方法の見直し(排ガス中CO濃度100ppm以下の連続監視に関して)	環境省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102360	外国政府等との協定等の認可制の廃止	総務省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102370	NCTE(Network Channel Terminating Equipment:ネットワーク回線終端装置)の機能的仕様に関する情報開示規制の撤廃	総務省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102380	東経110度CSへの電気通信役務利用放送法の適用	総務省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102390	民間活力の発揮に向けた情報システムに関する政府調達制度の改善	総務省 財務省 経済産業省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102400	固定資産税等地方税の納付様式の全国統一および納付手続の電子化	総務省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102410	特償法の廃止	金融庁 経済産業省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102420	信託業法における受託財産制限の緩和	金融庁
5102	(社)日本経済団体連合会	5102430	銀行における上場した投資信託受益証券・投資証券の取扱制限の撤廃	金融庁
5102	(社)日本経済団体連合会	5102440	「資産の流動化に関する法律」における特定目的会社の借入先の拡大	金融庁
5102	(社)日本経済団体連合会	5102450	保険会社の子会社による不動産投資顧問業務の解禁	金融庁

## 資料1 / 要望事項管理番号・要望事項名 一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	制度の所管官庁 等
5102	(社)日本経済団体連合会	5102460	書面の電磁的方法による提供等における交付ルールの簡素化(1)	金融庁
5102	(社)日本経済団体連合会	5102470	書面の電磁的方法による提供等における交付ルールの簡素化(2)	金融庁
5102	(社)日本経済団体連合会	5102480	保険会社の経営破綻時における特別勘定の保全	金融庁
5102	(社)日本経済団体連合会	5102490	発行登録制度の適用会社の拡大	金融庁
5102	(社)日本経済団体連合会	5102500	不動産投資法人が発行する不動産投資証券の株式としての取扱い	金融庁
5102	(社)日本経済団体連合会	5102530	3軸車の軸重規制緩和	国土交通省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102540	ISO規格国際海上コンテナ積載車両の「高さ」制限の緩和	警察庁 国土交通省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102550	特殊車両の通行許可申請手続の簡素化	国土交通省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102560	輸出入・港湾諸手続の簡素化促進およびワンストップサービスの実現	法務省、財務省 厚生労働省、農林水産省 経済産業省、国土交通省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102570	燃料電池発電設備の小出力発電設備扱い	経済産業省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102580	兄弟会社間の電力特定供給	経済産業省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102590	エネルギー管理者の外部委託	経済産業省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102600	ナトリウム・硫黄電池に係る用途地域規制の撤廃	国土交通省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102610	都市公園地下への変電所の設置条件	国土交通省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102620	都市公園における22(33)kV配電用変圧器の占有条件の緩和	国土交通省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102640	行政手続法の適用除外の見直し	経済産業省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102650	現に耕作の目的に供していない農地の一時的転用の規制緩和	農林水産省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102660	下請法の適用会社の見直し	公正取引委員会
5102	(社)日本経済団体連合会	5102670	大規模会社の事業報告書の廃止	公正取引委員会
5102	(社)日本経済団体連合会	5102680	化審法における届出および審査過程の一本化(1)	厚生労働省 経済産業省 環境省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102690	化審法における届出および審査過程の一本化(2)	厚生労働省 経済産業省 環境省
5102	(社)日本経済団体連合会	5102700	第一種電気工事士の定期講習義務付けの廃止	経済産業省



## 資料1 / 要望事項管理番号・要望事項名 一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	制度の所管官庁 等
5103	個人	5103010	建築基準法に基づく指定資格検定機関等に関する省令第16条ただし書きの削除	国土交通省
6001	栃木県土地開発公社	6001010	土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業	総務省
6002	三重県津市	6002010	土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業	総務省
6003	宮城県	6003010	土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業	総務省
6004	栃木県	6004010	土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業	総務省
6004	栃木県	6004020	高齢者福祉施設等に対する耐火構造及び準耐火構造の要件の適用除外（木造建築の容認）	厚生労働省
6005	佐賀県	6005010	土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業	総務省
6006	秋田県	6006010	地方公務員の臨時的任用期間の延長	総務省
6007	岐阜県	6007010	一般用電気工作物への位置づけによる家庭用燃料電池発電設備導入事業	経済産業省
6008	山梨県	6008010	土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業	総務省
6009	東京都足立区	6009010	社会保険労務士を活用した労働契約の締結等にかかる代理業務	厚生労働省
6009	東京都足立区	6009020	社会保険労務士を活用した労働契約の締結等にかかる代理業務	厚生労働省
6010	長野県	6010010	地方公共団体又は農地保有合理化法人による農地又は採草放牧地の特定法人への貸付事業	農林水産省
6010	長野県	6010020	地方公共団体及び農業協同組合以外の者による特定農地貸付事業	農林水産省
6010	長野県	6010030	違法広告物の簡易除去措置の対象範囲の拡大	国土交通省
6011	鳥取県	6011010	市町村費負担教職員任用事業	文部科学省
6011	鳥取県	6011020	地方公共団体及び農業協同組合以外の者による特定農地貸付	農林水産省
6011	鳥取県	6011030	幼稚園における幼稚園児及び保育園児等の合同活動事業	文部科学省 厚生労働省
6011	鳥取県	6011040	保育所の保育室において保育所児と幼稚園児を合同で保育することの容認	文部科学省 厚生労働省
6011	鳥取県	6011050	保育の実施に係る事務の教育委員会への委任	厚生労働省
6011	鳥取県	6011060	有償運送の可能化	国土交通省
6011	鳥取県	6011070	指定介護事業者等の知的障害者等の利用	厚生労働省

## 資料1 / 要望事項管理番号・要望事項名 一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	制度の所管官庁 等
6012	特定非営利活動法人ユートピア誠道	6012010	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	国土交通省
6013	京都府	6013010	高齢者福祉施設等に対する耐火構造及び準耐火構造の要件の適応除外	厚生労働省
6013	京都府	6013020	障害児施設における調理業務担当者の外部からの派遣の容認	厚生労働省
6013	京都府	6013030	児童短期入所事業の実施主体の拡大及び施設・設備要件の特例	厚生労働省
6013	京都府	6013040	知的障害者通所厚生施設の身体障害者の利用の可能化	厚生労働省